

## 通商とSDGsの交差点になる人権問題

### ◆オーストラリアのシンクタンクが中国の人権問題に関する報告書を発表

2020年3月、オーストラリアのシンクタンク Australian Strategic Policy Institute (ASPI) は、「中国による新疆ウイグル族に対する再教育、強制労働、監視について」と題する報告書を発表した。この報告書によると、少数民族でイスラム教徒の新疆ウイグル族への同化政策として、中国政府は多数の新疆ウイグル族を中国各地で強制労働をさせながら再教育をしている。

また、中国および海外の著名企業83社が、強制労働をさせられている新疆ウイグル族を直接雇用しているか、強制労働をさせて製造した部品や素材をサプライヤーから購入していると報告書は指摘している。この中には、ファーウェイやZTEなどの中国の通信企業のほか、グーグルやアマゾンなどの米国IT企業、サムスンやLGなどの韓国のエレクトロニクス企業、H&Mのような欧州アパレル企業などが含まれている。また日系企業でも、エレクトロニクス企業やアパレル企業など10社程度が挙げられている。

### ◆米国では強制労働を理由に中国からの輸入を制限するべきとの議論も

米国では、トランプ政権が誕生して以降、特に中国を念頭に、米国の国家安全を脅かす恐れがある輸入に対する対抗措置（通商拡大法232条）、海外の不公正な制度に対する対抗措置（通商法301条）などにより関税を引き上げ、輸入を制限してきた。これらに追加して、米国政府内では強制労働などを理由に中国からの輸入を制限するべきとの議論がある。米国では、16年に関税法が改正され、強制労働や児童労働により製造された製品の輸入を規制することが可能となっており、今回のASPIの報告書を契機に、中国からの輸入に対して規制や追加関税などを課そうとする動きがある。

15年に国連でSDGsが採択されて以降、社会的責任やレピュテーション（風評）リスクの観点から、積極的に人権問題に取り組んでいる企業も多い。今後は通商・貿易という実務的なビジネスの観点からも、サプライチェーンにおける人権問題に留意していくことが必要かもしれない。

【今村弘史】